

2012年11月27日 全7頁

1万件の起業を支援へ、経済産業省の新施策

“ちいさな企業” 未来補助金による起業家の総合的支援

金融調査部
研究員 奥谷貴彦

[要約]

- 経済産業省が地域のニーズに応える若者・女性等による起業・創業について、1社あたり数百万円程度の補助金を支給し、1万件の起業創出を提案した。
- 一方、米国や日本の一部においては、インキュベーション・ファンド（起業支援ファンド）が起業家に業界内外の人脈や創業資金を得る機会を提供し、先端技術ベンチャーを活性化させている。
- 施策案は少額出資や起業経験者による起業家支援の活用を盛り込むなど、民間の新しい手法を取り入れ、総合的な支援を提言している。今後も官民がノウハウを共有し、起業支援体制の強化に取り組むことに期待したい。

1 活発化する起業の総合的な支援

“ちいさな企業” 未来補助金の創設が提言される

2012年6月16日、経済産業省の中小企業政策審議会 “ちいさな企業” 未来会議において、起業を支援する補助金制度である「“ちいさな企業” 未来補助金」（以下、同補助金）の創設が提言された。同補助金は3つの起業・創業スタイル（①グローバル成長型起業・創業、②地域需要創出型起業・創業、③第二創業（新事業の展開や転業））に応じて、事業化支援を講じるものである。このうち、②地域需要創出型起業・創業については、地域のニーズに応える若者・女性等による起業・創業について、1社あたり数百万円程度の補助金を支給し、1万件の起業を創出する提案がなされた。仮に1万件を支援することになれば、数百億円のリスクマネーが供給されることになる。現状では事業化段階の資金供給が不足しており、ベンチャー企業の資金調達環境に相当の改善をもたらすものと考えられる。これは従来の補助金制度と比較すると、比較的少額の資金を多数の企業を対象に支援する新しい施策である。また地域需要創出型起業支援の施策として、起業家の「知識」学習機会創設や起業経験者による起業家支援、更には創業間もない企業の認知度向上などが盛り込まれ、創業資金だけでなく、起業を総合的に支援する手法が注目されている。現在、同補助金案は法制化に向けて議論が進められている。

米国で活発化する新型の起業支援ファンド

このように少額の資金を多数の起業家に供給し、同時に総合的な支援を起業家に提供する手法は、米国では政府の補助金とは異なり民間の出資の形態で活用されている。そのような手法を用いるファンドの代表的な例として2005年に米国で設立されたYコンビネーターや2010年設立の500（ファイブハンドレッド）スタートアップス、SVエンジェルがある。このようなファンドはインキュベーション・ファンド（起業支援ファンド）とも言われる。ファンドは起業家を対象に事業アイデアを競うコンテストを開催している。コンテストにおいて、良い事業計画を考案した起業家はファンドから数百万円の出資金を得ることもあり、起業家の登竜門とも言われる。優秀な成績を収めれば、その場での出資には至らなくとも、起業家としての知名度が向上する。更には、仮にコンテストを通じて出資を受けるなどした場合は優秀な起業家として、ベンチャーキャピタルなどの事業化の次の段階の投資家に対しても認知度が向上する効果がある。

またインキュベーション（孵卵）・ファンドと言われるように、起業家の“卵”は成功した著名起業家に経営などの様々な課題について相談し、助言を受けることができ、事業が成功（孵化）するまで必要に応じた支援を受けることができる。中には、事業化が軌道に乗るまでは、賃料が安い、もしくは無料のオフィスを提供するファンドもある。そのような施設などにおいて、起業家は著名な起業家や投資家、会計士や弁護士などの専門家などと人脈を形成することができる。このような起業支援ファンドは少額投資、事業計画コンテスト、オフィスの提供など革新的な手法を用いて、事業化の成功に必要な業界内外の人脈や認知度や評判、更にはリスクマネーを総合的に支援するものであると言える。

情報通信関連分野における事業創造を活性化

米国で活用されているこのような投資や支援は情報通信技術関連の事業を対象としている場合が多い。これには2つの要因があると考えられる。1つは、ファンドの設立者が情報通信関連の起業家として成功し、その後、後進の起業家を支援することを目的にファンドを立ち上げていることが多く、投資先の選定に関しても土地勘のある同分野の事業への投資を好むことが考えられる。また近年、情報通信関連分野において、事業化に多額の資金を必要としない事例が増えており、事業化段階のベンチャー企業に対する投資リスクが相対的に低下したこともその要因である。かつては起業にあたり、社内システムを構築するには数千万円から数億円の費用が必要であった。しかし、近年はクラウド・コンピューティングなどの技術の進歩によって、必ずしも起業に多額の資金を必要としない。数百万円で事業化できることも多いとされる¹。

更に、このようなファンドによる投資を希望する起業家は、事業計画を競うコンテストを通じて早い段階で事業の良し悪しがわかるので、事業化失敗のリスクが低下すると考えられる。また仮に事業計画が評価されない場合、別の事業計画の立案に取り組むことができるため、事

¹ クラウド・コンピューティングとはネットワークを通じて、情報処理サービスを、必要に応じて利用する仕組みである。

業創造の活性化にもつながるだろう。

日本でも起業支援ファンド設立の動き

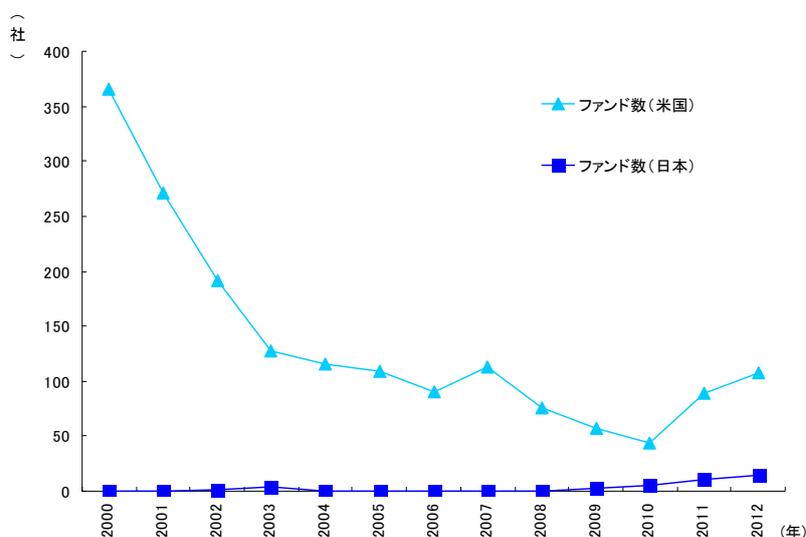
一方、日本においても同様に事業化段階に特化したファンドを設立する動きがある。2008年にはサムライインキュベート、2010年にインキュベイトファンドなどが設立された。これまでもベンチャーキャピタルが事業化段階の投資に特化したファンドを設立したり、またインキュベーション施設と言われるベンチャー企業を対象とした賃料が安いオフィスを自治体などが用意したりする事例はあった。少額出資や先輩起業家の紹介、オフィスの提供など、事業化段階の総合的な支援をワンストップで提供する、新型の起業支援ファンドは近年になって設立され始めた。

2 起業支援ファンドが先端技術ベンチャーを活性化

日本と米国の起業支援ファンド

日本と米国における起業支援ファンドによる投資の状況を見ていきたい。なお、本稿では前述のような新型の起業支援ファンドに限定せず分析する。2000年以降、各年に投資した起業支援ファンドの総数を日本と米国で見比べてみる。米国では2000年以降、ITバブルの崩壊などの影響もあり、ファンド数は減少している（図表1）。一方、日本ではその数は米国と比較すると少ないものの、2009年以降にファンド数が増加を始めたことは前向きに評価できるだろう。また投資件数（フローベース、以下同じ）を見ても、両国においてファンド数と似たような傾向が見て取れる（図表2）。

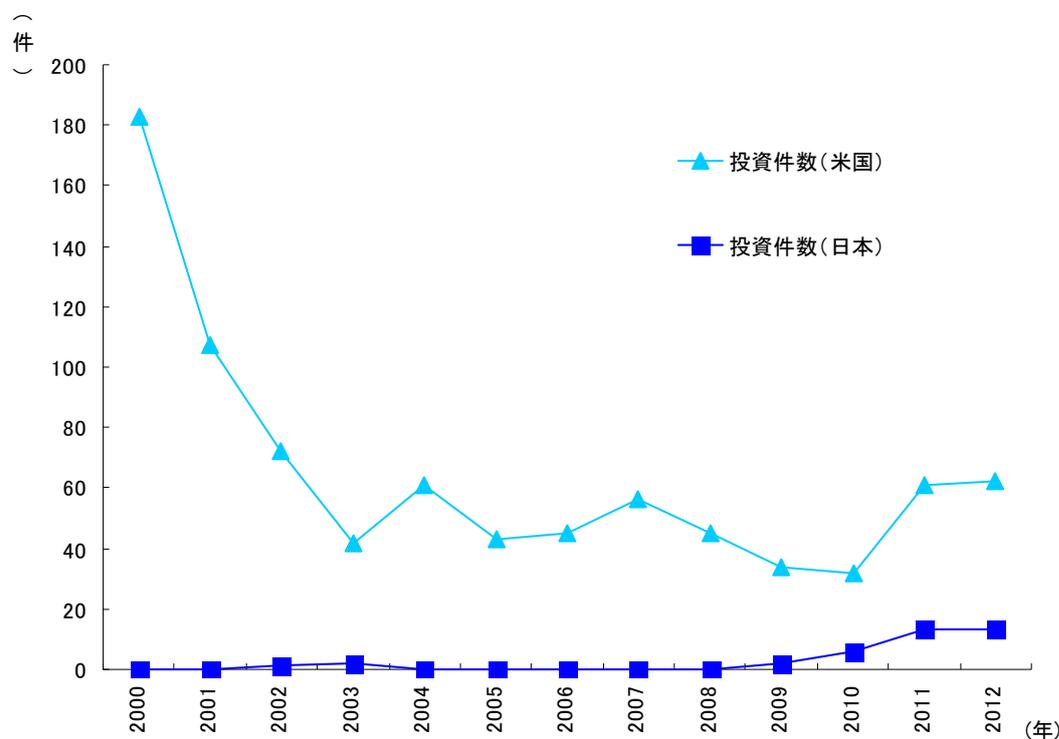
図表1 各年において投資実績のある起業支援ファンドの総数



(注) 2012年は11月1日までの値を用いている。未公表案件については含まない。

(出所) トムソン・ロイターより大和総研作成

図表 2 起業支援ファンドによる投資件数



(注) 2012年は11月1日までの値を用いている。未公表案件については含まない。以下の図表も同じくフローベースの投資件数。

(出所) トムソン・ロイターより大和総研作成

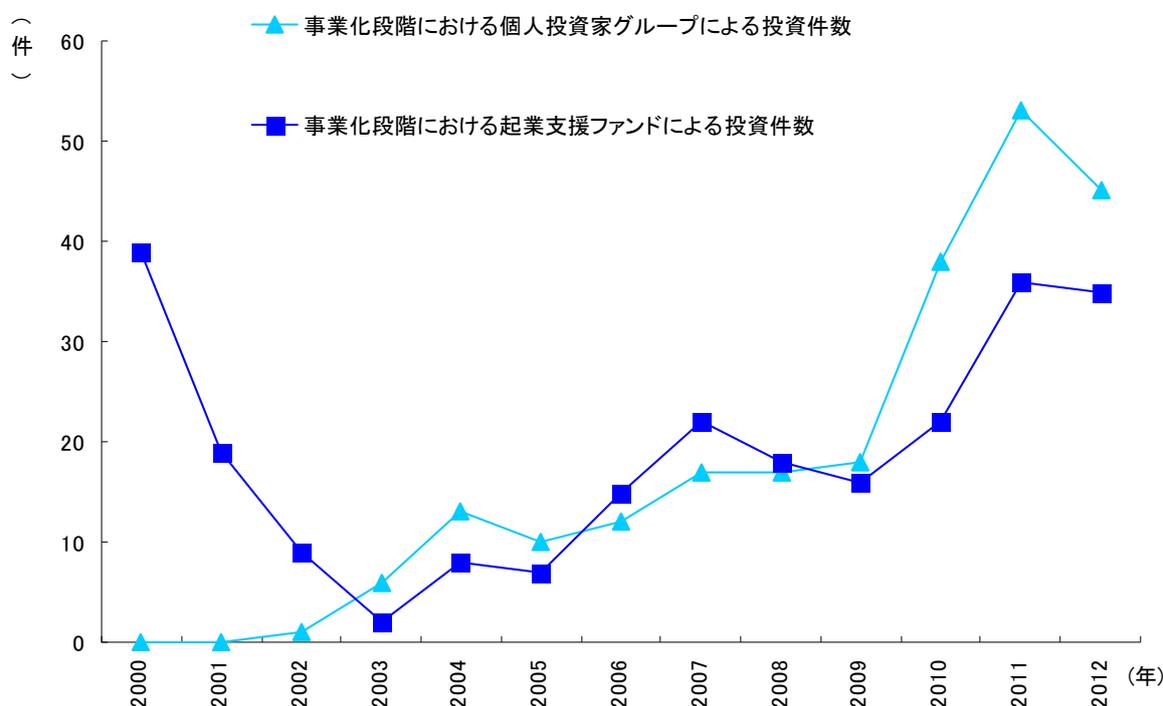
次に、事業化段階の投資における起業支援ファンドの役割を見てみたい。ベンチャー企業の事業化段階の投資において、起業支援ファンドと並び重要な投資家が個人投資家である。このような投資家はグループを形成し、それぞれの個人投資家が提供する資金をまとめてベンチャー企業に投資する。このような個人投資家をエンジェル投資家といい、またそのグループをエンジェル投資家グループという²。

米国においてこのような個人投資家グループと起業支援ファンドの投資件数による事業化段階における投資件数を比較すると、2003年以降増加傾向にある(図表3)。事業化段階において、起業支援ファンドは個人投資家と共に事業化段階における重要な投資家としてその地位を確立しつつあることがわかる。日本においては個人投資家による事業化段階の投資案件は確認できなかった。(トムソン・ロイターのデータベースにおいて確認できなかった。)しかしながら、起業支援ファンドによる投資案件は2010年以降に確認ができ、2012年には大幅に増加するなど活発化の兆しがある。

² 米国におけるエンジェル投資については、大和総研レポート、奥谷貴彦「米国の『クラウド・ファンディング』に注目」、2012年4月25日を参照。

<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/capital-mkt/12042501capital-mkt.html>

図表3 事業化段階における起業支援ファンドの役割（米国、事業化段階における投資件数）



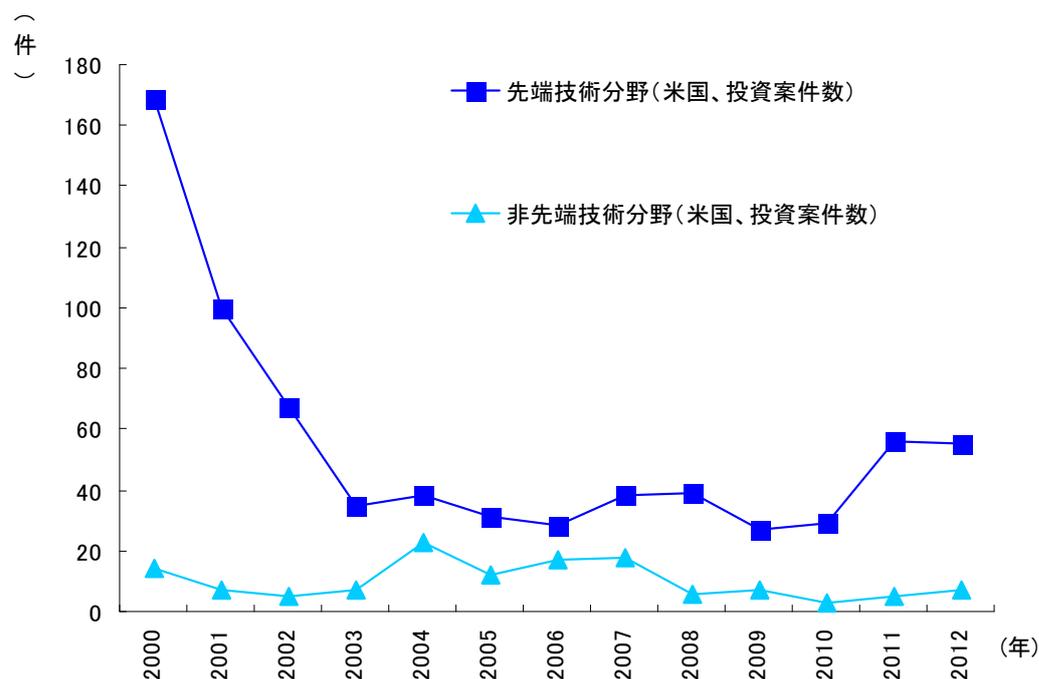
(注) 2012年は11月1日までの値を用いている。未公表案件については含まない。

(出所) トムソン・ロイターより大和総研作成

次に、起業支援ファンドがどのような産業に投資しているかを見ていきたい。まず、ファンド投資先のベンチャー企業を業種によって分類する。全業種の内、バイオ、メディア・コミュニケーション、コンピューター関連、医療・生命科学、半導体・その他機器を先端技術とし、それ以外の業種を非先端技術とする。そして、日本と米国におけるそれぞれのベンチャー企業への投資件数を見る。すると米国において起業支援ファンドは先端技術分野に重点を置いて投資していることがわかる(図表4)。日本においても母数は少ないものの先端技術分野における投資が目立つ。一般的に先端技術分野のベンチャー企業はイノベーションを創出しやすいとされているが、起業支援ファンドはイノベーションに一定の役割を果たしていると言えるだろう。

特に、その先端技術分野の中でもインターネット関連ベンチャーを対象とする投資件数が多いことも特徴である(図表5)。前述の通り、IT技術の進化による情報通信分野における少額の資金を用いた起業の増加が、結果としてファンドによる投資件数の増加をもたらした可能性がある。各年におけるインターネット関連ベンチャー1社あたりの平均株式発行額を見てみると、米国では2009年以降、その水準の低下が著しい(図表6)。日本においてはその母数は少ないものの、起業支援ファンドが本格的に同分野への投資を活発化させた2011年以降、同平均発行額的水準が低下している。

図表4 起業支援ファンドによる先端技術分野への投資件数（米国）

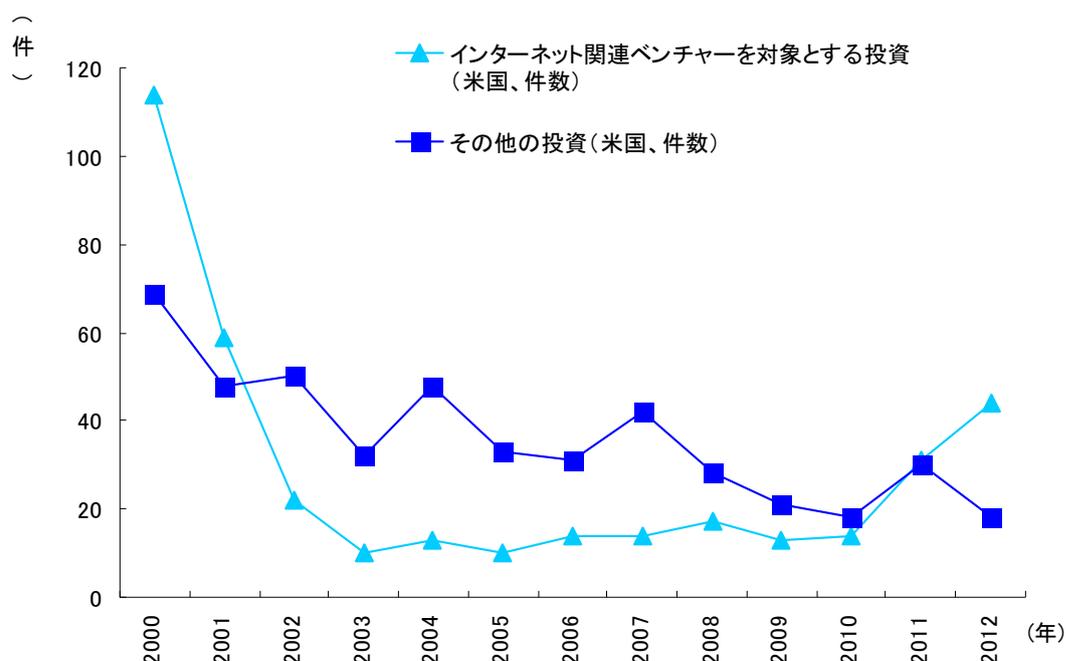


(注1) 全業種の内、バイオ、メディア・コミュニケーション、コンピューター関連、医療・生命科学、半導体・その他機器を先端技術とし、それ以外の業種を非先端技術とする。

(注2) 2012年は11月1日までの値を用いている。未公表案件については含まない。

(出所) トムソン・ロイターより大和総研作成

図表5 起業支援ファンドによるインターネット関連ベンチャーへの投資（米国、件数）

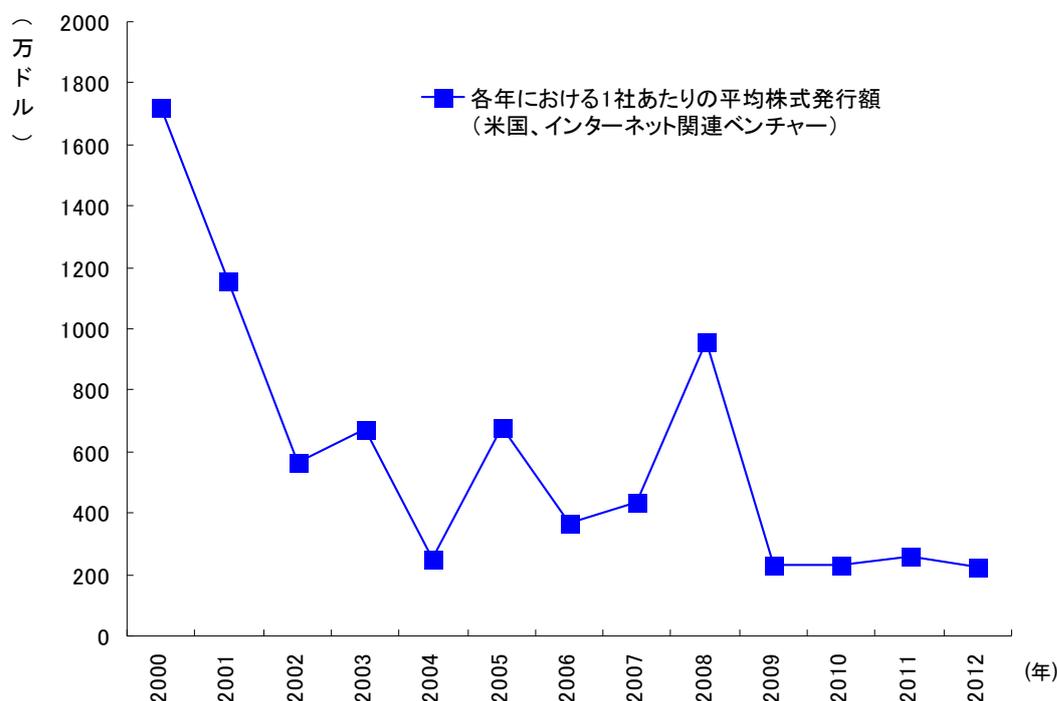


(注1) 投資先ベンチャー企業を事業の基幹となる技術で分類している。分類はトムソン・ロイターによるもの。

(注2) 2012年は11月1日までの値を用いている。未公表案件については含まない。

(出所) トムソン・ロイターより大和総研作成

図表6 各年における1社あたりの平均株式発行額（米国、インターネット関連ベンチャー）



(注1) 投資先ベンチャー企業を事業の基幹となる技術で分類している。分類はトムソン・ロイターによるもの。

(注2) 2012年は11月1日までの値を用いている。未公表案件については含まない。

(出所) トムソン・ロイターより大和総研作成

日本における起業支援の更なる活性化を目指して

以上、見てきたように起業支援ファンドはベンチャー育成に重要な役割を果たしてきたといえる。特に事業化段階の先端技術ベンチャーへの投資が多く、イノベーション創出にも貢献している。しかしながら、日本においては事業化段階における資金供給が不足しており、イノベーションの創出を阻害しかねない状況である。それは、米国とは異なりそのような投資を担う個人投資家や起業支援ファンドが十分に育っていないためと考えられる³。

本来は民間のリスクマネーに対する需要を満たすのは民間であることが望ましい。しかしながら、民間のリスクマネーが細っている状況において、民間の起業支援ファンドによる投資を直ちに活性化させることは簡単なことではない。よって、民間のリスクマネーを政府が補完することには意義があると考えられる。今回の経済産業省の施策においては、少額出資によって投資件数の拡大を目指すなど、資金支援の裾野を拡大させようとしている。更に起業家に必要な人脈を紹介するなど、起業家を総合的に支援する新しい施策を取り入れた点も評価できる。起業支援体制を強化することで、ひいては民間の起業支援ファンドの活性化にもつながる相乗効果も考えられるだろう。今後も官民がノウハウを共有して起業支援体制の強化を推進することに期待したい。

³ ベンチャー企業の資金調達環境は大和総研レポート、奥谷貴彦「ベンチャー企業の資金調達」、2012年3月2日を参照。<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/capital-mkt/12030201capital-mkt.html>